



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2372 URL http://www.iromgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,578	22.7	1,219	16.8	1,186	8.6	912	△41.4
2018年3月期	8,621	76.3	1,044	392.2	1,092	300.3	1,558	663.0

(注) 包括利益 2019年3月期 945百万円(△41.6%) 2018年3月期 1,618百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	78.31	75.75	15.6	9.6	11.5
2018年3月期	135.35	132.13	31.2	11.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △2百万円 2018年3月期 △3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,514	6,064	44.5	523.35
2018年3月期	11,267	5,745	50.4	485.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,009百万円 2018年3月期 5,677百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	504	△2,216	2,148	2,816
2018年3月期	1,612	88	△10	2,383

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	232	14.8	4.6
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	231	25.5	4.0
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		45.9	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	22.9	1,300	6.6	1,300	9.6	1,000	9.6	85.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,711,865株	2018年3月期	11,703,665株
② 期末自己株式数	2019年3月期	228,395株	2018年3月期	14,005株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,655,737株	2018年3月期	11,513,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,765	△9.8	716	△39.8	723	△42.4	693	△38.5
2018年3月期	1,958	167.5	1,191	—	1,256	—	1,128	973.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.54	57.59
2018年3月期	97.97	95.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,953	6,069	67.2	523.80
2018年3月期	7,625	5,933	77.1	502.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,015百万円 2018年3月期 5,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では患者様を対象とした臨床試験が世界の複数国で開始されています。また、がん免疫療法などで拡がりを見せる細胞治療は、患者様に新たな治療の選択肢を示しています。そのような世界的な潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、再生医療等の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関) 事業におきましては、製薬企業の医薬品の開発ニーズが、がんやその他の希少疾患に変化してきているとともに、医薬品・医療機器等の開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により臨床試験に対するニーズも多様化してきています。このような市場環境の変化に対応すべく、CRC (臨床研究コーディネーター) の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。さらに、2018年12月にはオーストラリアにおいて南オーストラリア州アデレード市を拠点としてSMO事業を開始し、SMO事業のグローバル展開にも取り組んでいます。

CRO (Contract Research Organization: 開発業務受託機関) 事業では、オーストラリアを核として、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の医薬品開発を支援しています。南オーストラリア州において臨床試験実施施設を運営するCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDでは、被験薬をヒトに対して世界で初めて投与するFIH (First In Human) 試験やグローバルな人種を包括した臨床試験などの早期臨床試験の支援を行っており、その豊富な実績とサービスの品質が国際的に高く評価されています。

先端医療事業では、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットCytoTune®-iPSを全世界で販売するとともに、茨城県つくば市にあるGMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準) ベクター製造施設・CPC (Cell Processing Center: 細胞培養加工施設) において、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。さらに、当期第3四半期においてはiPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業をフランチャイズ・システムとして開始し、再生医療の実用化に向けた積極的な貢献を図っています。また、基盤技術として持つセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いた遺伝子編集技術や遺伝子治療製剤等の研究開発を進めています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。医療機関・薬局などに対しては、新規開業のための診療圏の調査や物件紹介等を行うことに加え、グループの知見を活かし、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

その結果、売上高は10,578百万円 (前年同期比22.7%増)、営業利益は1,219百万円 (前年同期比16.8%増)、経常利益は1,186百万円 (前年同期比8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は912百万円 (前年同期比41.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### SMO事業

当セグメントにおきましては、㈱エシックのグループ化により支援疾患領域や支援地域が拡大するとともに、積極的な施設開拓により、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでおり、がんや難治性疾患等の疾患領域の新規受託が好調に推移しました。当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しており、中でも特にがん・腎疾患領域の割合が伸びています。難治性疾患を中心に臨床試験が複雑化かつ高度化していることに伴い、より高品質なサービス提供を進めるとともに、支援内容に応じた適切な受託単価の設定により収益向上を図っています。また、グループシナジーを活かした試験支援や確実な実績の積み重ねにより、臨床薬理試験の受託も堅調に推移しました。

その結果、売上高は7,374百万円 (前年同期比17.2%増)、営業利益は2,303百万円 (前年同期比36.0%増)となりました。

#### CRO事業

当セグメントにおきましては、南オーストラリア州のCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDを中心とした事業拡大を図っており、同社において受託している早期臨床試験が順調に進捗しました。スクリーニング等の業務効率の向上やより多くの試験を受託することを目的としてCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDの施設の拡大を進めていることから、費用が先行して発生しています。今後、本施設を活用した大規模試験等の実施も予定されており、来期以降のオーストラリアにおける事業拡大や収益向上に資するものです。また、南オーストラリア州の医師会であるGPパートナーズとの提携により、現地医師会と連携した臨床試験が2019年4月以降本格化していきます。国内においては、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、大学での難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究支援を行っています。当期におきましては、企業主導の臨床試験受託数が増加するとともに、当社グループの注力領域である先端医療製品等の臨床試験支援数が拡大しました。

その結果、売上高は1,534百万円 (前年同期比15.9%増)、営業損失は2百万円 (前年同期は営業利益37百万円)となりました。

### 先端医療事業

当セグメントにおきましては、iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移するとともに、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術の特許実施許諾に関わる引き合い・ライセンス契約数が増加しています。また、複数の企業や研究機関と、創薬スクリーニングや各種分化細胞の誘導を目的とした共同研究を積極的に実施することで、センダイウイルスベクターを用いた事業機会を創出し、基盤技術の利用拡大を推進しています。

GMPベクター製造施設・CPCにおいては、国内外の製薬企業・研究機関・バイオベンチャー等からの臨床用ベクターの製造や細胞培養等の受託件数や、臨床試験に用いられる遺伝子治療剤の受託製造等が堅調に伸びています。また、医療機関において提供される第三種再生医療等に用いられる細胞の培養受託も開始しており、研究から臨床への事業拡大が進んでいます。製造体制や品質の更なる強化を図りながら、当社グループのSMO事業がもつ医療機関とのネットワーク等を活かすことで、同様の案件を積極的に受託し、製造実績を積み重ねてまいります。

さらに、当期第3四半期においては、iPS細胞や樹状細胞等の細胞の培養・加工および長期保管に係る細胞バンク事業をフランチャイズ・システムとして開始しました。2020年3月期からの事業の本格化に向け、加盟社とともに設備整備等の準備を進めています。

開発を進めている虚血肢治療剤については、日本、オーストラリア、および中国での臨床試験を推進しており、引き続き早期上市に向けた環境整備等を進めてまいります。また、米国バイオベンチャー企業が開発を進める細胞治療製品について、治験国内管理人として規制当局等への手続きを進めておりましたが、このたび当該開発品が日本において臨床試験入りすることとなり、本業務も順調に進捗しております。

その結果、売上高は423百万円（前年同期比0.1%増）、新規に開始した細胞バンク事業の本格化や自社開発品の研究促進に向けた設備投資や研究員等の人材確保等の体制強化により、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

### メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。一方、当期においては、提携医療機関である医療法人財団緑秀会田無病院の固定資産を取得し、それに伴う取得費用等が発生しました。今後、同医療機関に対する経営・運営支援を行うとともに、SMO事業における早期臨床試験の実施拡大や再生医療技術の提供を進めてまいります。

さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけており、前連結会計年度より継続して進めていたプロジェクトについて、当期において一部売上を計上しました。なお、当該プロジェクトは、SMO事業における早期臨床試験の受託拡大に伴う実施施設の確保を目的としたものであったため、田無病院の固定資産の取得をもってその目的が達成されたことから、当該プロジェクトにつきましては、2019年3月期をもって終了することといたしました。

その結果、売上高は1,219百万円（前年同期比114.3%増）、営業利益は76百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

### その他

その他の事業におきましては、ITインフラを活用した事業等により、売上高は26百万円（前年同期比112.1%増）、営業利益は70百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

## （2）当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より2,247百万円増加し、13,514百万円となりました。これは、土地が増加した一方、販売用不動産が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,928百万円増加し、7,450百万円となりました。これは長期借入金、短期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より318百万円増加し、6,064百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。なお、当期において、取締役会決議により総額399百万円の自己株式の取得を行いました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により504百万円増加し、投資活動により2,216百万円減少し、財務活動により2,148百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,383百万円よりも432百万円増加し、2,816百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、504百万円（前年同期は1,612百万円の取得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,178百万円が主な要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,216百万円（前年同期は88百万円の取得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,867百万円、貸付けによる支出407百万円が主な要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,148百万円（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入による収入2,481百万円、短期借入金増加654百万円が主な要因となっております。

## (4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結子会社であります一般社団法人ICRは、従来「SMO事業」に含めておりましたが、2020年3月期第1四半期連結会計期間より「CRO事業」の報告セグメントへの変更を予定しております。「CRO事業」におきましては、オーストラリアの臨床試験実施施設であるCMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDによる早期臨床試験実施支援に係る事業が含まれておりますが、同法人の事業内容の関連性・類似性を踏まえ変更を行うものです。これにより、日本・オーストラリア両国における臨床試験実施施設の連携強化によるCRO事業の更なる発展を目指してまいります。

SMO事業では、㈱エシックの連結子会社化や積極的な提携医療機関開拓の取り組みにより、支援エリアや提携医療機関との提携拡大が進んでいます。特にがんセンターや地域中核病院との提携が増加し、がんや腎疾患領域等への支援が拡大しています。注力しているがん、腎疾患ならびに難治性疾患等の疾患領域は、臨床試験の支援においても高度な知識とノウハウを求められることから支援件数当たりの単価が比較的高く、収益の向上につながっています。

医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、2020年3月期におきましては、人材確保と人材教育に一層注力し、高品質な支援を行える体制の整備・強化を図ってまいります。また、グループ内の経営資源や人的資源を有効活用することで増収・増益を目指します。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高7,200百万円、セグメント利益は1,900百万円を見込みます。

CRO事業では、日本・オーストラリア両国において保有する臨床試験実施施設における連携を強化することで、収益の拡大を図ります。日本においては、第I相試験等の難易度の高い試験の受託が増加するとともに、オーストラリアの臨床試験実施施設CMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDと連携したグローバル試験の実施に向けた体制整備や品質の継続的な向上に努めており、今後さらなる事業拡大を見込んでいます。増加する臨床試験受託に速やかに対応できるよう、当社グループは2019年3月期において、医療法人財団緑秀会田無病院の土地・建物を取得しました。2020年3月期においては、同医療機関を有効活用することで、受託案件に柔軟に対応する体制を迅速に整えるとともに、増加傾向にあるアジアスタディやグローバル試験の受託を拡大していきます。また、CMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTDを基盤としたオーストラリアでの取り組みにおいては、引き続きアジア地域への更なる受託拡大を図るとともに、新規に開始したオーストラリアにおけるSMO事業と連携した事業展開等を本格化していきます。そのような取り組みにより、CRO事業では売上高2,200百万円、セグメント利益は200百万円を見込みます。

先端医療事業では、GMPベクター製造施設・CPCにおける臨床用ベクターや遺伝子治療製剤等の受託製造を引き続き行うとともに、医療機関において免疫療法等に用いられる細胞の培養加工等の受託拡大を図ります。また、2019年3月期に開始したフランチャイズ・システムによる細胞バンク事業「iCellBank（アイセルバンク）」による細胞の培養加工・保管が本格的に開始されることから、同事業における収益の拡大を見込んでいます。加えて、世界中に使用が拡大している当社グループのiPS細胞作製キットにつきましては、新製品の早期販売に向けて取り組みを進めております。iPS細胞作製技術やゲノム編集技術等をはじめとした、当社グループの技術ライセンス供与等を推進するとともに、主要開発パイプラインのライセンスアウトを目指します。そのような取り組みにより、先端医療事業においては、売上高2,100百万円、セグメント利益は500百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、国内CRO事業の事業拡大を目的として取得した東京都西東京市の医療機関の管理・運営支援を含めたクリニックモール事業による安定的な収益確保に努めます。また、保有する販売用不動産の早期売却を目指します。そのような取り組みにより、メディカルサポート事業においては、売上高1,430百万円、セグメント利益は170百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、2020年3月期通期の連結業績につきましては、売上高13,000百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるものうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しをたてております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,598	2,961
売掛金	1,568	1,814
販売用不動産	1,484	848
仕掛品	418	315
前渡金	34	101
短期貸付金	103	139
その他	499	673
流動資産合計	6,708	6,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,645	2,171
減価償却累計額	△495	△545
建物及び構築物 (純額)	1,149	1,626
土地	110	1,305
その他	328	404
減価償却累計額	△228	△235
その他 (純額)	99	169
有形固定資産合計	1,359	3,100
無形固定資産		
のれん	1,061	959
その他	3	11
無形固定資産合計	1,065	970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,349
長期貸付金	81	332
差入保証金	693	674
繰延税金資産	15	14
その他	169	233
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	2,134	2,589
固定資産合計	4,559	6,660
資産合計	11,267	13,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86	141
短期借入金	675	1,330
1年内返済予定の長期借入金	224	538
未払法人税等	248	206
前受金	932	315
賞与引当金	135	93
預り金	183	226
その他	761	535
流動負債合計	3,247	3,387
固定負債		
長期借入金	1,527	3,352
繰延税金負債	15	5
資産除去債務	133	129
預り保証金	295	324
退職給付に係る負債	236	205
その他	65	45
固定負債合計	2,274	4,062
負債合計	5,521	7,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513	3,517
資本剰余金	1,095	1,099
利益剰余金	1,198	1,877
自己株式	△18	△419
株主資本合計	5,788	6,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	18
為替換算調整勘定	△53	△84
その他の包括利益累計額合計	△110	△65
新株予約権	56	54
非支配株主持分	12	—
純資産合計	5,745	6,064
負債純資産合計	11,267	13,514

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,621	10,578
売上原価	5,110	6,523
売上総利益	3,511	4,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	366	422
給料手当及び賞与	731	841
賃借料	156	257
支払手数料	152	186
その他	1,059	1,128
販売費及び一般管理費合計	2,467	2,836
営業利益	1,044	1,219
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	30	22
貸倒引当金戻入額	28	2
雑収入	27	31
営業外収益合計	97	65
営業外費用		
支払利息	43	51
持分法による投資損失	3	2
為替差損	2	30
その他	0	13
営業外費用合計	48	97
経常利益	1,092	1,186
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	241	—
関係会社株式売却益	856	—
新株予約権戻入益	0	0
その他	11	—
特別利益合計	1,112	2
特別損失		
減損損失	136	8
投資有価証券評価損	197	—
その他	46	0
特別損失合計	380	9
税金等調整前当期純利益	1,824	1,178
法人税、住民税及び事業税	231	279
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	231	278
当期純利益	1,593	900
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,558	912
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	34	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	76
為替換算調整勘定	△41	△30
その他の包括利益合計	25	45
包括利益	1,618	945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,584	958
非支配株主に係る包括利益	34	△12

## (3) 連結株主資本等変動計算

連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	1,333	△244	△15	4,458
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	128	128			257
株式交換による増加		101			101
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△468			△468
当期変動額合計	128	△238	1,442	△3	1,329
当期末残高	3,513	1,095	1,198	△18	5,788

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△124	△12	△136	60	90	4,473
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						257
株式交換による増加						101
剰余金の配当						△115
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,558
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	△41	25	△4	△78	△57
当期変動額合計	66	△41	25	△4	△78	1,272
当期末残高	△57	△53	△110	56	12	5,745

連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513	1,095	1,198	△18	5,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			8
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			912		912
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	678	△400	287
当期末残高	3,517	1,099	1,877	△419	6,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△57	△53	△110	56	12	5,745
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						8
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						912
自己株式の取得						△400
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△30	45	△2	△12	30
当期変動額合計	76	△30	45	△2	△12	318
当期末残高	18	△84	△65	54	—	6,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,824	1,178
減価償却費	198	135
のれん償却額	80	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
受取利息及び受取配当金	△40	△30
支払利息	43	51
為替差損益 (△は益)	11	17
負ののれん発生益	△241	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△856	—
売上債権の増減額 (△は増加)	253	△255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21	722
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	57
前受金の増減額 (△は減少)	36	△616
その他	406	△533
小計	1,694	802
利息及び配当金の受取額	68	70
利息の支払額	△43	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89	△1,867
投資有価証券の取得による支出	△1,010	△200
投資有価証券の売却による収入	294	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△91	△407
貸付金の回収による収入	67	119
差入保証金の差入による支出	△103	△21
その他	19	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	△2,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37	654
長期借入れによる収入	656	2,481
長期借入金の返済による支出	△215	△330
新株予約権の行使による株式の発行による収入	252	7
割賦債務の返済による支出	△36	△25
自己株式の取得による支出	△3	△400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△583	—
配当金の支払額	△114	△232
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,681	432
現金及び現金同等物の期首残高	436	2,383
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,383	2,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「CRO事業」は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、遺伝子治療剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売、ならびに受託製造等のサービスの提供等を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,292	1,324	423	568	8,609	12	8,621	—	8,621
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45	28	—	369	443	278	721	△721	—
計	6,338	1,352	423	938	9,052	290	9,343	△721	8,621
セグメント利益又は損 失(△)	1,694	37	22	110	1,863	△14	1,848	△804	1,044
セグメント資産	3,766	1,248	961	2,985	8,961	1,093	10,055	1,212	11,267
その他の項目									
減価償却費	24	24	6	65	120	69	190	8	198
のれんの償却額	21	36	22	—	80	—	80	—	80
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	14	0	46	78	0	78	17	96

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITインフラを活用した事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △804百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,212百万円には、セグメント間取引消去 △686百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,899百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失の調整額△3百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,374	1,534	423	1,219	10,551	26	10,578	—	10,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	48	—	495	580	283	863	△863	—
計	7,410	1,583	423	1,714	11,131	310	11,442	△863	10,578
セグメント利益又は損失(△)	2,303	△2	△29	76	2,349	70	2,420	△1,201	1,219
セグメント資産	3,831	1,485	884	4,164	10,367	1,254	11,621	1,893	13,514
その他の項目									
減価償却費	20	23	6	72	122	3	126	9	135
のれんの償却額	19	36	22	—	79	—	79	—	79
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	97	8	1,776	1,906	0	1,907	6	1,913

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITインフラを活用した事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,201百万円には、セグメント間取引消去△168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,893百万円には、セグメント間取引消去 △688百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,581百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失の調整額△2百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	485.67円	523.35円
1株当たり当期純利益	135.35円	78.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.13	75.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,558	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,558	912
普通株式の期中平均株式数(株)	11,513,861	11,655,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	280,565	394,596
(うち新株予約権(株))	(280,565)	(394,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。